

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	結婚・出産・子育て支援				
	目指す状態	子どもを安心して産み育てることができ、子どもが伸びやかに育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国では、少子化が進行する中で、地域コミュニティの希薄化に伴い、子育てに不安や孤独を感じる家庭が増えています。子どもを安心して産み育てることができる制度や環境づくり、地域で子どもと子育て家庭を支える仕組みなど、未来を担う子どもたちが伸びやかに成長する社会の実現が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	1,390,078				
	人件費	214,717				
	総額	1,604,795				
関連部署	主担当部署	子ども未来部（子ども支援課、子育て支援センター、子ども家庭総合支援センター、保育課、発達支援相談センター、青少年課）				
	その他部署	健康福祉部（健康増進課）、学校教育部（指導課）				

2. 成果指標の達成状況						
年少人口	現状値：27,285人（令和2（2020）年10月）		➡		目標値：26,333人（令和7（2025）年度）	
指標の説明	年少人口は0～14歳までの人口。出生や子育てに関する各種支援策の結果として表れる数値のため、この指標を選定。					
目標の根拠	年少人口の減少が今後想定される中で、その減少を緩和するため、第2期上尾市地域創生長期ビジョンに「将来展望人口」として掲げる数値を目標値とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	27,095	26,905	26,715	26,525	26,333
	実績値	27,066				
	達成度	遅れ				
達成状況	<p>27,100 26,900 26,700 26,500 26,300 26,100</p> <p>27,095 27,066 26,905 26,715 26,525 26,333</p> <p>R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>—●— 目標値 —■— 実績値</p>					
考察	年少人口の減少を緩和するため、子育て世代が子育てしやすい環境を作るための取り組みを指標として50事業掲げている。必要性、コストにおいては、45事業がA評価であったが、効果については、38事業がA評価であった。コロナ禍において、人数制限や活動制限をしながらの事業も多かったため、効果が得られ辛かったのではないかと考える。子育てしやすい環境を作るだけでなく、それを周知し、子育て世代に認知していただくことも課題であると考え。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	教育				
	目指す状態	人とのつながりのもとで、未来をつくる力と豊かな心が育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	変化が激しい未来を生き抜くためには、確かな学力を基礎にし、自ら問いを立て、解決する力とともに、他者を尊重し協力することで社会の一員としてたくましく生きていく力を育む必要があります。そのためには、教職員の資質向上や教育環境の整備とともに、地域との連携が重要です。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	1,523,386				
	人件費	317,346				
	総額	1,840,732				
関連部署	主担当部署	学校教育部 (指導課、教育センター、学務課、学校保健課)				
	その他部署	教育総務部 (教育総務課)				

2. 成果指標の達成状況							
学校に行くのは楽しいと答える児童生徒の割合	現状値：小学校91.6% 中学校84.9% (平成27～31 (2013～2019) 年度平均)		➡	目標値：小学校92% 中学校85% (令和3～7 (2021～2025) 年度平均)			
指標の説明	毎年、全国の小学校第6学年、中学校第3学年を対象に実施される「全国学力・学習状況調査」。児童生徒の健全育成や学校生活の充実は、児童生徒が学校に行くことが楽しいと感じることにつながると考え、この指標を選定。						
目標の根拠	今後5年間で現状値 (平成27～31 (2015～2019) 年度平均) を超えることを目標値に設定。						
各年度の実績	目標値	小学校	R3	R4	R5	R6	R7
		中学校	92%	92%	92%	92%	92%
	実績値	小学校	90.3%				
		中学校	85.6%				
達成度	遅れ						
達成状況	<p>93% 92% 91% 90% 89% 88% 87% 86% 85% 84% 83%</p> <p>R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>● 目標値 小学校 ■ 目標値 中学校 ▲ 実績値 小学校 × 実績値 中学校</p>						
考察	コロナ禍において活動が制限される中で、特に子ども同士の関わりや活動に楽しみを感じる小学校児童に影響が出たものとする。各学校においては、コロナ禍での学校行事等の実施方法を工夫し、実施する環境を整えていく。また、ICT端末の効果的な活用方法の研修会を実施し、実践例を各校で共有していくことで、協働的な学びを充実させていく。						

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	青少年				
	目指す状態	健やかで自立した未来を担う人材が育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	地域におけるつながりの希薄化や家庭の教育力の低下が指摘される中、地域全体で子どもたちの育ちを見守り、生きる力を育むことが求められています。そのため、行政、関係機関・団体、家庭、学校、地域が一体となって青少年の健全育成に取り組む必要があります。ニートやひきこもりの長期化が問題となっています。健康や人間関係に問題を抱えている人や生活に困窮している人が、地域で孤立してしまうことのないよう、適切な支援につなげることが重要となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	22,716				
	人件費	51,900				
	総額	74,616				
関連部署	主担当部署	子ども未来部 (青少年課、子ども家庭総合支援センター)				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況																								
若者相談における若者本人が相談した割合	現状値：59% (平成31 (2019) 年度)		➡		目標値：65% (令和7 (2025) 年度)																			
指標の説明	相談者が家族から若者本人に代わっていく変化は、社会復帰の足掛かりの大きな一歩となることから、取組の成果指標として選定。																							
目標の根拠	基準値の年間1%の向上を目指す (過去の実績：平成30 (2018) 年度58.6%、平成29 (2017) 年度55.4%)。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	61%	62%	63%	64%	65%																		
	実績値	54.1%																						
	達成度	遅れ																						
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値 (%)</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>61%</td> <td>54.1%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>62%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>63%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>64%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>65%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値 (%)	実績値 (%)	R3	61%	54.1%	R4	62%		R5	63%		R6	64%		R7	65%	
年度	目標値 (%)	実績値 (%)																						
R3	61%	54.1%																						
R4	62%																							
R5	63%																							
R6	64%																							
R7	65%																							
考察	若者 (ひきこもり) 相談の実人数について、R2年度は65人、R3年度は98人に33人増加している。この相談実人数のうち、本人相談の実人数についても、R2年度33人、令和3年度53人に20人増加している。相談者が家族から若者本人に代わっていく変化については、社会復帰の足掛かりの大きな一歩となることが考えられるが、その変化を促すためには長期間の相談の継続が必要となる。実績値の上昇に向け、若者の社会復帰のために実施している「子ども・若者自立支援事業」を施策の強化を図りつつ、相談者のニーズの沿った支援を実施していく。																							

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向2 (施策の大項目)	人生が楽しめるまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	健康				
	目指す状態	人生100年時代を見据え、何歳になっても誰もが健康に暮らせる				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国では、高齢化が一層進む中で、平均寿命が男女ともに延びています。「人生100年時代」の到来を見据え、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けて、一人一人のライフステージに応じた健康づくりと、社会の環境整備の両面から取組を進めることで、何歳になっても健康でいきいきと暮らせる地域を実現することが求められています。 令和2（2020）年に世界的に蔓延した新型コロナウイルス感染症により、これまでの生活が一変するなどしたことから、感染症への対策強化が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	1,707,258				
	人件費	356,738				
	総額	2,063,996				
関連部署	主担当部署	健康福祉部 (健康増進課、高齢介護課)				
	その他部署	市民生活部（保険年金課）、環境経済部（環境政策課、西貝塚環境センター）、教育総務部（スポーツ振興課）、学校教育部（学校保健課、中学校給食共同調理場）				

2. 成果指標の達成状況							
健康寿命	現状値：男性17.94年 女性20.36年 （平成30（2018）年）		➡	目標値：男性19.53年 女性21.27年 （令和7（2025）年）			
指標の説明	健康寿命とは、埼玉県での定義では、65歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間（「要介護2」以上になるまでの期間）。健康長寿は寿命を延ばすとともに、健康で自立した生活ができるようにするのが目的であること、継続的に客観的評価が可能な数値であることから、この指標を選定。						
目標の根拠	平成26～30（2014～2018）年度の実績値の伸び幅から目標値を算出。 平成26～30（2014～2018）年度の年間平均伸び値（男性0.28 女性0.13）						
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7	
	目標値	男性	18.62	18.85	19.08	19.31	19.53
		女性	20.75	20.88	21.01	21.14	21.27
	実績値	男性					
女性							
達成度							
達成状況	<p>達成状況</p>						
考察	R3実績値はR5年5月に確定する予定。R2の実績値は「男性18.22」「女性20.52」である。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護予防活動の制限などによる日常生活活動の低下が考えられ、健康寿命の延伸への影響が懸念されるところである。						

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向2 (施策の大項目)	人生が楽しめるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	学び・創造				
	目指す状態	誰もが生涯にわたって学び、その成果を誇れる				
	テーマをめぐる社会的な状況	「人生100年時代」の到来や、働き方改革の推進などに伴い、生涯にわたる学びを通じた自己実現や、社会参画の重要性が高まっています。このため国は、一人一人の「可能性」と「チャンス」の最大化に向けて多彩な学習環境を整備するとともに、地域活性化などへの成果活用等を進めています。「文化財保護法」が改正され、地域に残されている文化財を文化資源とし、計画的に保存し活用していくための取組が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	359,598				
	人件費	184,454				
	総額	544,052				
関連部署	主担当部署	教育総務部（生涯学習課、図書館）				
	その他部署	—				


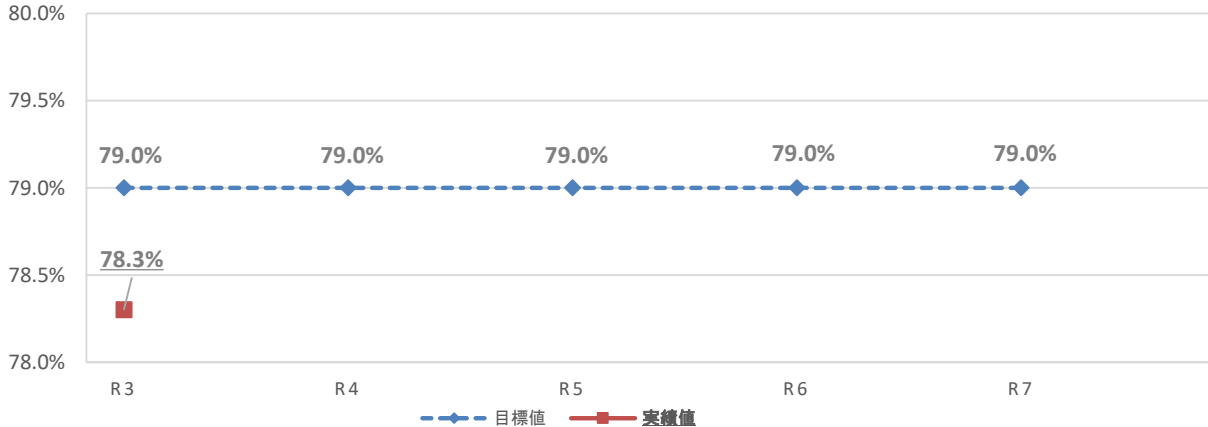
2. 成果指標の達成状況																								
まなびすと指導者が実施した公民館講座数	現状値：15講座（平成31（2019）年度）		➡		目標値：30講座（令和7（2025）年度）																			
指標の説明	自ら学んだ学習の成果を地域に還元してもらうため、市民が「上尾市まなびすと指導者バンク」に登録し、講師として活動する機会を設けている。生涯学習の成果を地域社会で生かすことは、生涯学習の推進とともに講師自らの達成感や生きがいにつながることから、まなびすと指導者による公民館講座数を指標に選定。																							
目標の根拠	人材育成の観点からまなびすと指導者の活用を増やしていくこととして、令和7年度には基準値の倍の回数の実施を目標とする。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	18	21	24	27	30																		
	実績値	11																						
	達成度	遅れ																						
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>18</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値	実績値	R3	18	11	R4	21		R5	24		R6	27		R7	30	
年度	目標値	実績値																						
R3	18	11																						
R4	21																							
R5	24																							
R6	27																							
R7	30																							
考察	<p>コロナ禍により多くの事業が規模の縮小や中止するなど実施することが難しい状況の中で、公民館講座については、十分な感染対策を講じて実施したが、急遽中止になることもあり、コロナ禍以前の実施回数とはならなかった。まなびすと指導者による公民館講座の実施についても目標値に達することができなかった。しかしながら、実施できた講座については好評を得ることができた。</p> <p>また、国重要有形民俗文化財に指定された「上尾の摘田・畑作用具展」を市民ギャラリーなど4箇所で開催し、当該文化財の普及・啓発に務めた。</p>																							

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	生活福祉				
	目指す状態	誰もが地域とつながり、安心して暮らせる				
	テーマをめぐる社会的な状況	家族や地域のつながりが希薄になる中、一人一人の抱える問題は複雑化・多様化しています。誰もが地域で安心して生活を送ることができるよう、地域全体で互いに助け合い、支え合う仕組みや活動の活発化が求められています。 近年、児童・高齢者・障害者などの個々の問題が、1つの世帯の中で複雑に絡んだケースや、生活ニーズの多様化から、いわゆる「制度の狭間」にあてはまる潜在的な生活困窮者のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により仕事を失うなど生活困窮に陥ってしまった人への支援が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	233,860				
	人件費	45,950				
	総額	279,810				
関連部署	主担当部署	健康福祉部（福祉総務課、生活支援課）				
	その他部署	子ども未来部（子ども支援課）、市民生活部（保険年金課）				

2. 成果指標の達成状況						
上尾市見守りネットワーク加入企業数	現状値：151 （平成31（2019）年度末）		➡	目標値：169 （令和7（2025）年度末）		
指標の説明	企業との協定や連携、協力により、地域ぐるみの見守り体制を推進することを目指しこの指標を選定。					
目標の根拠	毎年3事業者程度の登録があり、継続して協力事業者を増やすことを目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	157	160	163	166	169
	実績値	157				
	達成度	順調				
達成状況						

生活保護受給世帯の中学3年生の学習支援事業利用率	<p style="text-align: center;"> 現状値 : 21.1% (平成31 (2019) 年度) ➡ 目標値 : 60% (令和7 (2025) 年度) </p>																							
指標の説明	生活保護世帯の学習支援対象者のうち、中学3年生が学習支援事業を利用する率。生活保護世帯の子どもたちが高校等に進学し、その後安定した仕事に就くことを重視し、この指標を選定。																							
目標の根拠	埼玉県目標値60%と同数値とする。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	60%	60%	60%	60%	60%																		
	実績値	31.8%																						
	達成度	遅れ																						
達成状況	<p>The graph displays the target value (blue dashed line with diamonds) at 60% for all periods from R3 to R7. The actual value (red solid line with squares) is only shown for R3 at 31.8%. The y-axis ranges from 20% to 70% in 5% increments.</p> <table border="1" style="display: none;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値 (%)</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>60%</td> <td>31.8%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>60%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>60%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>60%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>60%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値 (%)	実績値 (%)	R3	60%	31.8%	R4	60%	-	R5	60%	-	R6	60%	-	R7	60%	-
年度	目標値 (%)	実績値 (%)																						
R3	60%	31.8%																						
R4	60%	-																						
R5	60%	-																						
R6	60%	-																						
R7	60%	-																						
考察	<p>上尾市見守りネットワーク加入企業数については、令和3年度は2件の登録があった。今後も高齢者に限らず、地域で暮らす方々の生活に関連した事業者の加入増加を図る。</p> <p>令和3年度の学習支援事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため外出を控えるよう呼びかけがあったり、学校でも感染が確認されたりする状況下で行われた。そのため、感染リスクを考慮し参加を控える方がいるという影響があり、利用率が伸びなかった。</p>																							

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	高齢者福祉				
	目指す状態	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる				
	テーマをめぐる社会的な状況	団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年を間近に後期高齢者の急速な増加が見込まれる中、高齢者が地域で安心して自立した暮らしを続けるために、地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要となっています。また、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる環境が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	292,244				
	人件費	62,230				
	総額	354,474				
関連部署	主担当部署	健康福祉部(高齢介護課)				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
介護保険サービス利用者で在宅生活をしている高齢者の割合	現状値：78.7% (平成31(2019)年度末)  目標値：79.0% (令和7(2025)年度末)					
指標の説明	介護保険事業状況報告に基づく、介護保険サービス利用者のうち居宅サービス・地域密着型サービス利用者の割合。令和7(2025)年に向け、中・重度の介護度になる可能性のある後期高齢者が増加する見込みであるが、介護予防事業の推進や介護保険サービスの充実、地域の支え合いの仕組みづくり等により、地域で安心して自立した生活を続けることが可能となることから、この指標を選定。					
目標の根拠	中・重度の介護度になる可能性の高い後期高齢者が増加すると、在宅生活の割合が減少することが見込まれるが、それを維持または上回る値を目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	79.0%	79.0%	79.0%	79.0%	79.0%
	実績値	78.3%				
	達成度	遅れ				
達成状況						
考察	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染を不安に感じた高齢者が自主的に不特定多数の人との接触の可能性が高い在宅系サービスの利用を控える傾向になったと考えられる。居宅サービス・地域密着型サービス利用者は施設系サービスに比べて、利用の伸び率が低い結果となった。今後は、感染予防対策を講じるよう施設に依頼するとともに、利用促進を図っていきたい。					


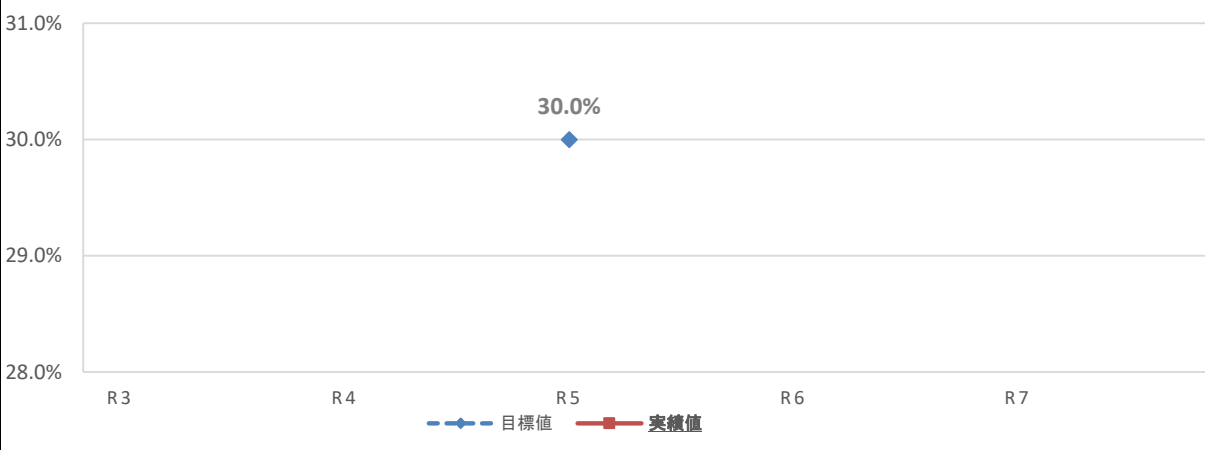
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	障害者福祉				
	目指す状態	障害のある人もない人も、共に生き、支え合う				
	テーマをめぐる社会的な状況	障害の重度化や高齢化が進行し、障害者やその家族には保護者が亡くなった後の将来の生活に対する不安が広がっています。 ノーマライゼーションの考え方の下、障害に対する理解を促し、障害のある人もない人も、互いに支え合い、地域でいきいきと暮らす社会の実現を目指すことが重要となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	675,540				
	人件費	58,987				
	総額	734,527				
関連部署	主担当部署	健康福祉部 (障害福祉課)				
	その他部署	子ども未来部 (発達支援相談センター)				

2. 成果指標の達成状況																								
グループホームの利用定員数	現状値：210人 (令和2 (2020) 年度)		➡		目標値：295人 (令和7 (2025) 年度)																			
指標の説明	障害者が日常生活上の援助を受けながら、地域で共同して生活する「生活の場」としてのグループホームの利用定員数。障害者が安心して地域生活を送るための基礎となることから、この指標を選定。																							
目標の根拠	利用定員の実績の伸び率 (年平均7%) を踏まえて目標値を設定。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	225	240	257	275	295																		
	実績値	239																						
	達成度	順調																						
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況のデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>225</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>275</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>295</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値	実績値	R3	225	239	R4	240		R5	257		R6	275		R7	295	
年度	目標値	実績値																						
R3	225	239																						
R4	240																							
R5	257																							
R6	275																							
R7	295																							
考察	グループホームの指定は埼玉県が行っているが、市内で開設を希望している事業所に対し、市内のニーズ等について情報を提供し、参入を促したことにより、グループホームの利用定員数が増加した。グループホームの利用定員数が増加することで、障害者が日常生活上の援助を受けながら、地域で共同して生活する「生活の場」として、障害者に対する理解を促し、障害者のある人もない人も、お互いに支え合い、地域でいきいきと暮らす社会の実現に近づき、障害者が安心して地域生活を送ることができると考えられる。																							

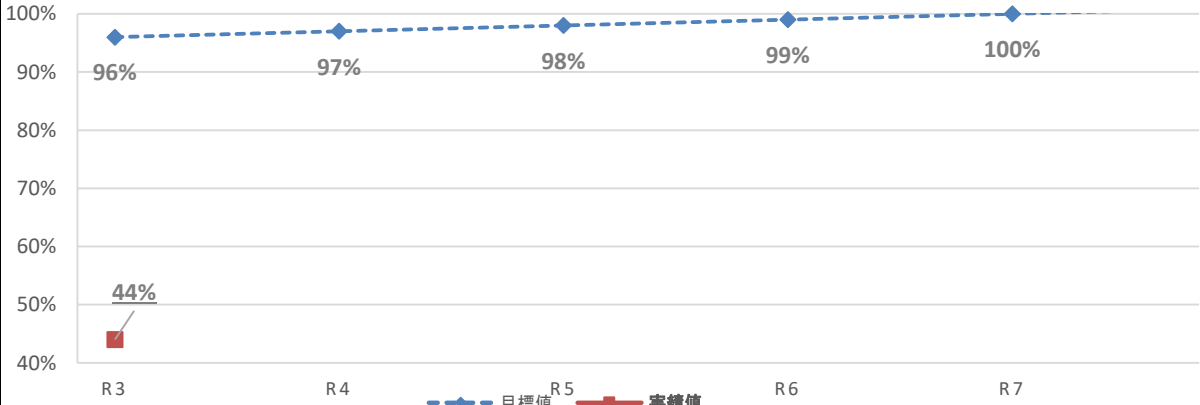
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向4 (施策の大項目)	誰もが自分らしく暮らせるまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	人権・男女共同参画・平和				
	目指す状態	誰もが個性や能力を発揮し、性別にとらわれず多様性を認め、尊重し合い生活できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	社会が複雑で多様化するとともに誰もが相互に尊重し共に生きる「心のバリアフリー」の実現が求められています。特に、災害時など社会に不安が広がった時などには、特定の人や職種に対するSNSへの悪質な書き込みを含めた差別的事例が報告されています。このようなことが起こらないよう、平時から人種や性別、個性の違い等による差別や偏見をなくし、お互いを支え合う意識向上のために、学校・職場・地域などさまざまな場所で人権問題の解決や男女共同参画に向けた取組が必要になります。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	13,845				
	人件費	49,840				
	総額	63,685				
関連部署	主担当部署	市民生活部（人権男女共同参画課、市民協働推進課）				
	その他部署	教育総務部（生涯学習課）				

2. 成果指標の達成状況																								
審議会等への女性委員の登用率	現状値：28.2%（令和2（2020）年4月）		➡		目標値：40.0%（令和7（2025）年度）																			
指標の説明	市の各種審議会などにおける女性委員の割合。女性の政策・方針決定への参画度を示す数値であることから、この指標を選定。																							
目標の根拠	国において令和2年12月25日に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」において、令和7（2025）年度、市町村における審議会等委員に占める女性の割合の成果目標を「40～60%」と掲げており、この目標を達成することを目標値として設定する。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	30.6%	32.9%	35.3%	37.6%	40.0%																		
	実績値	28.4%																						
	達成度	遅れ																						
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値 (%)</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>30.6%</td> <td>28.4%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>32.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>35.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>37.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>40.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値 (%)	実績値 (%)	R3	30.6%	28.4%	R4	32.9%		R5	35.3%		R6	37.6%		R7	40.0%	
年度	目標値 (%)	実績値 (%)																						
R3	30.6%	28.4%																						
R4	32.9%																							
R5	35.3%																							
R6	37.6%																							
R7	40.0%																							
考察	令和3年度は28.4%で前年度より0.2%上昇したが、目標値を達成することができなかった。今後は、さらなる啓発に努めるとともに、調査回数を年間1回から2回に増やして、正確な状況の把握に努めていく。																							

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向4 (施策の大項目)	誰もが自分らしく暮らせるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	コミュニティ・多文化共生				
	目指す状態	世代や国籍を超えて、誰もが気軽に参加できる地域コミュニティ				
	テーマをめぐる社会的な状況	少子高齢化や核家族化が進んでいるほか、個人個人の価値観やライフスタイルの変化などにより地域のつながりが希薄化しており、地域の担い手が不足しています。こうした中、地域での住民相互の連帯や誰もが気軽に参加できる地域活動の重要性が高まっています。外国人を労働力の担い手として受け入れる社会に変わりつつある中で、国籍や民族等が異なる市民が、お互いの文化・習慣を尊重できるような多文化共生の交流・活動支援が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	426,782				
	人件費	36,262				
	総額	463,044				
関連部署	主担当部署	市民生活部（市民協働推進課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
地域活動やボランティア活動に参加している割合	現状値：28.8% （平成30（2018）年度）  目標値：30.0% （令和5（2023）年度）					
指標の説明	上尾市市民意識調査において「地域活動やボランティア活動を行っている」と回答した人の割合。当該割合が増えることは、地域コミュニティが活性化していることを示す一つの指標となることから、この指標を選定。					
目標の根拠	地域コミュニティが保たれるよう地域活動やボランティアに参加する人を増やし、その参加割合を向上させることを目標に設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	—	—	30.0%	—	—
	実績値	—	—		—	—
	達成度	—	—		—	—
達成状況	 <p>31.0% 30.0% 29.0% 28.0%</p> <p>R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>—●— 目標値 —■— 実績値</p>					
考察	【令和5年度上尾市市民意識調査を実施する際、成果指標の目標値を30.0%と設定し、市民意識調査の結果に基づき、実績値を記入する。】 上尾市自治会連合会、上尾市コミュニティ推進会議、上尾市国際交流協会等に対し、適正に補助金等を交付して支援を図った。今後も上尾市自治会連合会、上尾市コミュニティ推進会議、上尾市国際交流協会等への補助等を継続して実施することで、自治会等地域コミュニティの活動を着実に支援するとともに、国際交流を通じた多文化共生の地域作り、次世代を担う子どもの国際感覚養成等を図っていく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	防災				
	目指す状態	防災・減災の仕組みが整っている				
	テーマをめぐる社会的な状況	近年、わが国では東日本大震災や熊本地震など、大規模な地震が頻発しているほか、首都直下地震についても、今後30年以内に約70%の確率で発生するとされています。また、台風の大規模化やゲリラ豪雨の増加など、風水害のリスクも高まる中、これまで以上に防災意識を高め、「自助」「共助」「公助」の意識を持って対策に取り組むことが求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	68,144				
	人件費	35,234				
	総額	103,378				
関連部署	主担当部署	総務部（危機管理防災課）				
	その他部署	都市整備部（建築安全課、開発指導課）				

2. 成果指標の達成状況						
地域防災訓練の実施率	現状値：94%（平成31（2019）年度）  目標値：100%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	災害時に最も大切なのは初動であり、その初動で最も重要なのは地域における防災行動力であるため、この指標を選定。市内の自主防災会117団体のうち、地域防災訓練を実施した割合。					
目標の根拠	今後5年間で実施率100%を目指す。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	96%	97%	98%	99%	100%
	実績値	44%				
	達成度	遅れ				
達成状況						
考察	防災時に、迅速に初動体制を確立し、的確な応急対策をとることは、被害を最小限にするために重要であり、そのためには日ごろから実践的な対応力を身につけておく必要がある。特に自主防災組織は、地区住民のために、初期消火、救出・救護などの応急対応をする役割を担っている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間が約9か月間もあった中で44%の自主防災組織が訓練を実施できたことは一定の評価に値する。今後は、昨年度作成した避難所開設及び運営に関する映像資料等多様な媒体を活用した訓練の実施について促し実施率の向上を図る。					


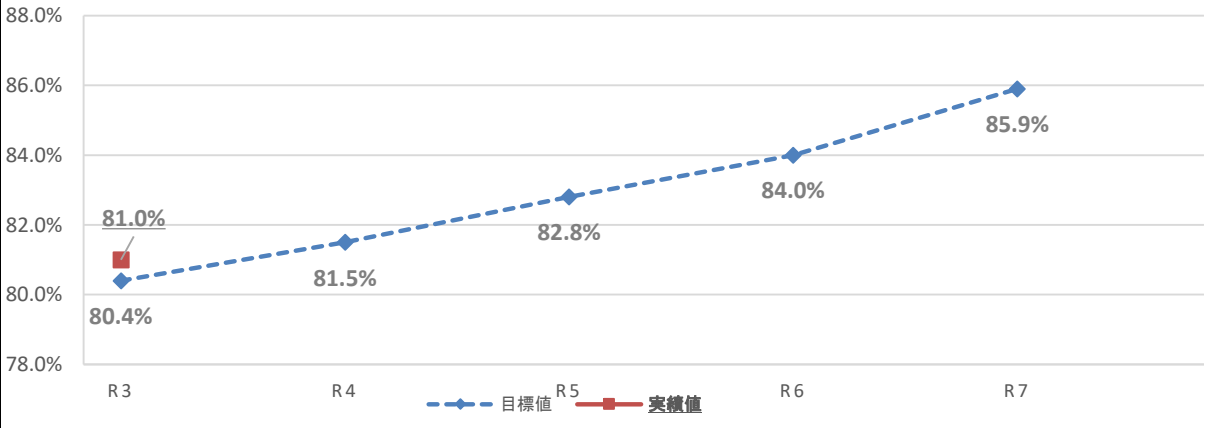
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	防犯				
	目指す状態	市民が犯罪の不安を感じることなく安心して暮らせる				
	テーマをめぐる社会的な状況	<p>わが国の刑法犯認知件数は、平成14（2002）年の285万4,061件をピークとして減少を続け、令和元（2019）年は74万8,559件と戦後最少を更新しました。他方、近年はインターネットを介した犯罪や高齢者を狙った特殊詐欺、若年者や高齢者など契約弱者を狙った契約トラブルなどが目立っており、対策が求められています。</p> <p>民法の改正により、令和4（2022）年4月から、成人年齢が現行の20歳から18歳に引き下げられることに伴い、これまで親権者等の法定代理人の同意を得ずに締結した契約を取り消せる取消権について18歳、19歳の人が対象から外れることになるため、消費者被害の拡大防止に向けた対策が求められます。</p>				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	76,168				
	人件費	48,835				
	総額	125,003				
関連部署	主担当部署	市民生活部（交通防犯課、消費生活センター）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
犯罪発生件数	現状値：1,647件（令和元（2019）年）			目標値：1,000件（令和7（2025）年）		
指標の説明	市内で1年間（1月～12月）に警察において認知した刑法犯の事件数。犯罪の発生を減少させる取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定。					
目標の根拠	市内刑法犯認知件数を令和元（2019）年の1,647件から1,000件以内を目指す。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	1,520	1,390	1,260	1,130	1,000
	実績値	1,121				
	達成度	順調				
達成状況						
考察	犯罪認知件数は年々減少しており、目標値としては順調に達成している。ただし、令和2年度から3年度にかけての減少は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出抑制等の影響もあったと考えられ、今後、感染状況の終息に伴い認知件数が増加に転じる可能性も否定できない。こうしたことから、引き続き啓発などの防犯対策を推進する必要がある。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	交通				
	目指す状態	市民が交通事故の不安を感じることなく安心して移動できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	公共交通は、人々の生活に不可欠な移動手段です。また、今後、高齢化が進む中で運転免許自主返納者の増加が想定されることから、さらなる利便性の向上とともに路線の維持が課題となっています。他方、わが国の交通事故発生件数は減少傾向となっていますが、近年では、高齢化に伴う交通安全対策、自転車の事故に対する対策が課題となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	305,709				
	人件費	41,625				
	総額	347,334				
関連部署	主担当部署	市民生活部（交通防犯課）				
	その他部署	学校教育部（学校保健課）				

2. 成果指標の達成状況																								
交通事故 (人身事故) 件数	現状値：683件（令和元（2019）年）		➡		目標値：470件（令和7（2025）年）																			
指標の説明	市内で1年間（1月～12月）に発生した交通事故（人身事故）件数であり、交通事故を無くすことが施策の目的であり、そのための取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定。																							
目標の根拠	平成26（2014）年の人身事故件数（1,020件）から5年間での削減率が33%であり、今後警察との連携をさらに図り、令和元（2019）年実績から4割削減を目標とする。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	630	590	550	510	470																		
	実績値	555																						
	達成度	順調																						
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況のグラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>630</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>590</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>510</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>470</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値	実績値	R3	630	555	R4	590		R5	550		R6	510		R7	470	
年度	目標値	実績値																						
R3	630	555																						
R4	590																							
R5	550																							
R6	510																							
R7	470																							
考察	目標値に対して実績値が下回り、達成度は順調となった。しかし、これは、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する外出抑制等の影響によるものと推測され、感染状況の終息に伴う人流回復により増加に転じる可能性もある。このため、関係各課で整備した交通安全施設の維持に努めると共に、交通事故防止及び通行の安全を図るため、関係機関等と協力のうえ事業を継続する。																							


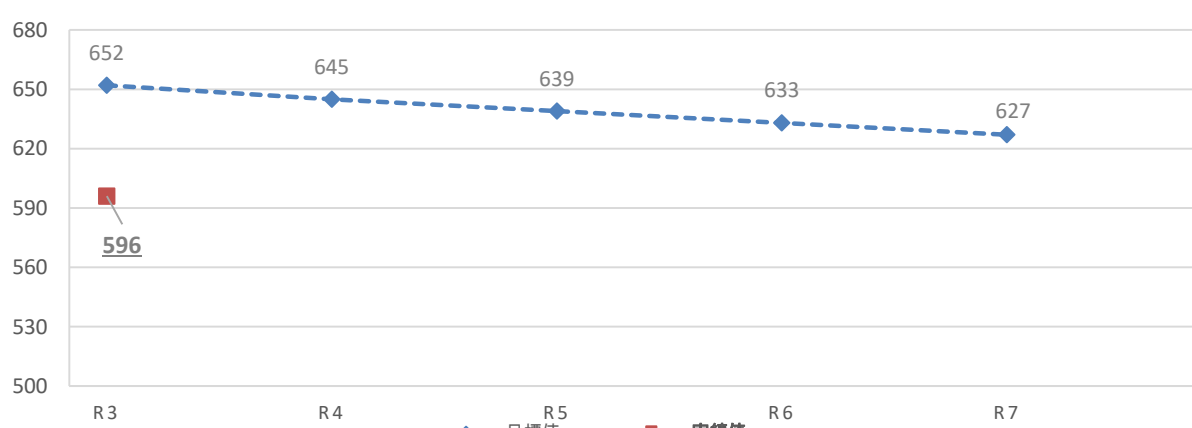
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ4 (施策の中項目)	消防				
	目指す状態	市民の安全を守る消防力が整備されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国における過去10年間の出火件数と火災による死者数は減少傾向にあります。他方、全国的に災害の多様化、大規模化が見られる中、これまで以上に的確な対応が必要となっていることに加え、高齢化の影響で救急自動車による救急出動件数はほぼ一貫して増加傾向を示しており、対応が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	348,809				
	人件費	143,422				
	総額	492,231				
関連部署	主担当部署	消防本部（消防総務課、警防課、指令課、予防課、管理課）				
	その他部署	—				


2. 成果指標の達成状況						
消防団員の定員に対する充足率	現状値：79.1% （令和2（2020）年4月）  目標値：85.9% （令和7（2025）年度）					
指標の説明	公助の側面を持つ消防団員の充実を図るため、定員充足率を指標に選定。※条例上、定数は163人。					
目標の根拠	令和7（2025）年度までに過去10年間で最も高い充足率まで回復させることを目標として設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	80.4%	81.5%	82.8%	84.0%	85.9%
	実績値	81.0%				
	達成度	順調				
達成状況						
考察	全国的には減少が懸念されている消防団員が、上尾市においては条例の改正（令和4年4月1日）を行い、入団の年齢制限の撤廃や休団制度など、消防団員が活動を継続しやすい環境を整えた。団員の募集については、市内のイベント等、集客のある場所でPRチラシの配布や、消防庁舎設置の電光掲示板での入団案内、公共施設にPRポスターを掲示するなど実施している。今後も引き続き、様々な機会でも女性や学生等を含めて消防団への入団を促進していく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	住環境				
	目指す状態	住んでみたい、住み続けたい、快適な都市と暮らしの環境がある				
	テーマをめぐる社会的な状況	近年のわが国では、コンパクトシティやスマートシティといった考えのもと、限りある土地や資源を有効に活用した、持続可能な都市づくりが進められています。他方、日常生活の場となる暮らしの環境の重要性も高まり、自然との共生など、快適で住みやすい環境が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	593,831				
	人件費	132,327				
	総額	726,158				
関連部署	主担当部署	都市整備部（都市計画課、みどり公園課）				
	その他部署	環境経済部（生活環境課）、総務部（総務課）				

2. 成果指標の達成状況																								
地区計画 区域面積	現状値：722.2ha（平成31（2019）年度）		➡		目標値：1,214.6ha（令和7（2025）年度）																			
指標の説明	社会情勢の変化に対応した良好な住環境の形成には、地区住民による街づくり活動の実施が重要であり、住民主体の取組を支援していくことから、この指標を選定。																							
目標の根拠	各拠点は今後の施設集約・居住集約の観点から、生活利便性・居住の安全性を強化させるため、街並み形成推進地区に地区計画を策定する。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	722.2	722.2	728.2	728.2	1214.6																		
	実績値	760.7																						
	達成度	順調																						
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況のデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値 (ha)</th> <th>実績値 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>722.2</td> <td>760.7</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>722.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>728.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>728.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>1214.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値 (ha)	実績値 (ha)	R3	722.2	760.7	R4	722.2		R5	728.2		R6	728.2		R7	1214.6	
年度	目標値 (ha)	実績値 (ha)																						
R3	722.2	760.7																						
R4	722.2																							
R5	728.2																							
R6	728.2																							
R7	1214.6																							
考察	令和3年3月に、上尾富士見団地地区（7.1ha）、地頭方地区（31.4ha）にて地区計画を策定。土地区画整理事業による基盤整備が行われていない地区や産業系土地利用検討地など、住環境の改善に向けて街づくり協議会設立を目指す地区は、今後も増えることが予想される。しかし、地区計画の策定には地域住民の合意形成や法的手続きなどに相応の時間を要することから、短期間で著しい進捗は見られてこない。																							


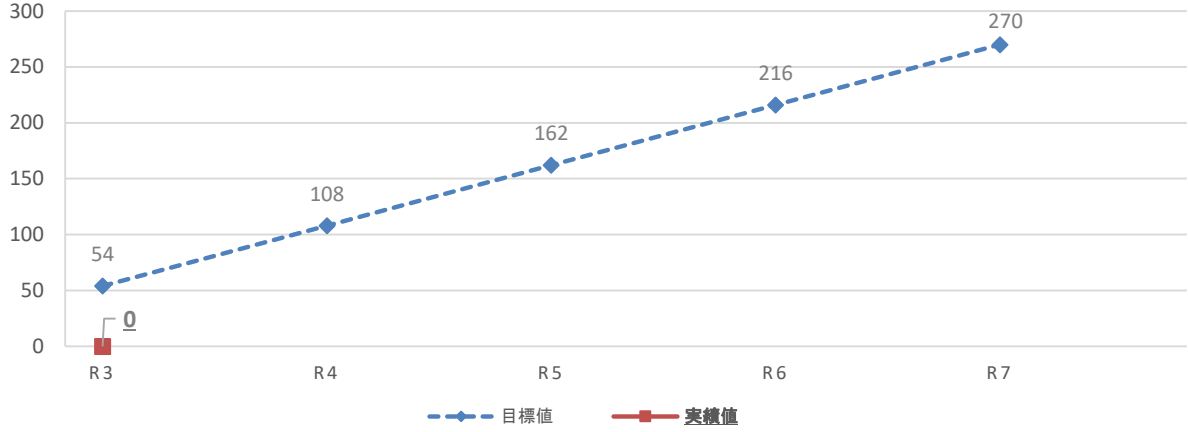
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	環境				
	目指す状態	地球規模での環境問題を見据え、市民が主体的に環境保全に取り組む				
	テーマをめぐる社会的な状況	地球温暖化に伴う大規模な気候変動など、世界規模での環境問題が私たちの生活に大きな影響を及ぼしつつあります。持続可能な環境づくりに向け、国際機関や政府レベルの取組はもとより、地方公共団体、事業所、さらには市民一人一人に至るまで、それぞれが主体的に取り組んでいくことが求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	2,678,347				
	人件費	309,953				
	総額	2,988,300				
関連部署	主担当部署	環境経済部（環境政策課、西貝塚環境センター）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）	現状値：673g（平成30（2018）年度）  目標値：627（令和7（2025）年度）					
指標の説明	SDGsのローカル指標にも掲げられており、人口の増減の影響を受けず、一人一人のごみ減量の取組の数値がダイレクトに反映されることから、この指標を選定。 数値は国の「一般廃棄物処理実態調査」における統計データ。					
目標の根拠	上尾市環境基本計画に基づき、毎年1%削減を目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	652	645	639	633	627
	実績値	596				
	達成度	順調				
達成状況						

市全体のCO2の排出量	現状値：1,231千t （平成29（2017）年度）  目標値：1,029千t （令和7（2025）年度）																							
指標の説明	<p>市内で排出される二酸化炭素ガスの合計。市民や事業者などの地球温暖化対策の成果を示す数値であることから、この指標を選定。 ※令和2（2020）年度より、埼玉県における県内市町村の温室効果ガス排出量の算出方法が変更されています。現状値と目標値の値は、算出方法変更後の値です。県の資料により、公表前に推計を行っていることから、公表後の数値と差異が生じる場合があります。</p>																							
目標の根拠	<p>上尾市環境基本計画に基づき、日本の「約束草案」に準拠して設定した令和12（2030）年度の目標（933千t）に順調に推移した場合の、令和7（2025）年度における数値を設定。</p>																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	1,106	1,087	1,068	1,048	1,029																		
	実績値																							
	達成度																							
達成状況	<table border="1" data-bbox="229 672 1495 1120"> <caption>達成状況のデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値 (千t)</th> <th>実績値 (千t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>1,106</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,087</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>1,029</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値 (千t)	実績値 (千t)	R3	1,106	1,231	R4	1,087	1,087	R5	1,068		R6	1,048		R7	1,029	
年度	目標値 (千t)	実績値 (千t)																						
R3	1,106	1,231																						
R4	1,087	1,087																						
R5	1,068																							
R6	1,048																							
R7	1,029																							
考察	<p>1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）については、ごみ減量や再利用、再資源化への対応など、循環型社会形成に向けた取組を推進しており、令和3年度の実績値はすでに目標達成しているが、引き続き同様の取組を進めていく。 市全体のCO2排出量については、2年遅れで公表されているため、令和3年度の実績値は現状まだ公表されていない。（平成31年度（2019年度）が最新であり、数値は1,002千t）。2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民、事業者、行政における温室効果ガス排出量削減に向けた取組を推進する。</p>																							


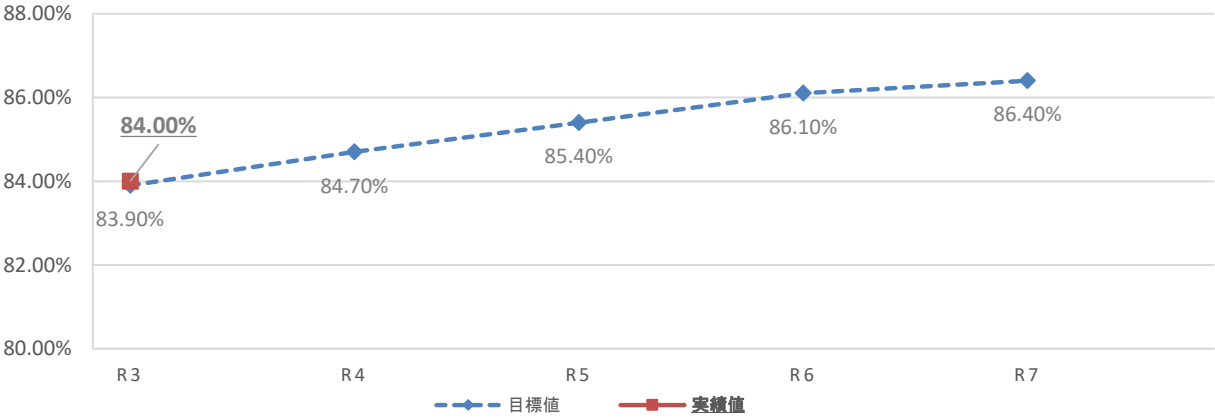
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	道路・河川				
	目指す状態	快適で安全な道路や河川が計画的に整備され、適切に維持管理されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	道路は、人々の生活や経済活動に密着した身近な都市基盤です。近年では、高齢化の中で安全性や快適性に配慮した整備のほか、老朽化に伴う計画的な維持管理が求められています。また、河川については、多発する豪雨災害の対策として、治水機能の強化が求められ、親水性とともな安全性の向上が課題となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	860,517				
	人件費	160,939				
	総額	1,021,456				
関連部署	主担当部署	都市整備部（道路河川課、建設管理課、都市計画課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
拡幅整備する市道の延長	現状値 : 2,329m (平成27~31 (2015~2019) 年度)		➡	目標値 : 2,330m (令和3~7 (2021~2025) 年度)		
指標の説明	生活道路の改良を行い狭あい道路の減少に取り組むことで、排水機能が向上するほか、通行者の安全性が向上することから、この指標を選定。					
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入が大幅に減少することが想定されることから、現状値と同じ水準を維持することを目標とした。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	480	940	1,400	1,860	2,330
	実績値	418				
	達成度	遅れ				
達成状況						

道路冠水箇所数 (累積)	現状値 : 302 (平成27~31 (2015~2019) 年度)			目標値 : 270 (令和3~7 (2021~2025) 年度)																				
指標の説明	道路整備及び河川の護岸整備を行うことで、排水機能が向上し、道路冠水箇所が減少することから、この指標を選定。天候に左右されることもあることから、5年間の累積数により、現状値と目標値を選定。																							
目標の根拠	近年、局地的な集中豪雨も増加しており、道路冠水箇所の解消には時間を要することから、1割減を目標に設定。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
目標値		54	108	162	216	270																		
実績値		0																						
達成度		順調																						
達成状況	 <table border="1" data-bbox="240 618 1433 1048"> <caption>達成状況のデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>54</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>216</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>270</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値	実績値	R3	54	0	R4	108		R5	162		R6	216		R7	270	
年度	目標値	実績値																						
R3	54	0																						
R4	108																							
R5	162																							
R6	216																							
R7	270																							
考察	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拡幅整備する市道の延長については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予算の縮小を図り対応しているため、目標値に届かなかった。今後においては、厳しい財政状況が予想される中、特定財源等を活用し、効果的な事業推進を図っていく。 ・ 道路冠水箇所数については、浸水被害が生じる降雨がなかったことその他、浸水実績がある周辺の護岸整備工事や、断面積が小さい側溝を地下浸透機能を合わせ持つ断面積の大きい側溝へ布設換えするなど、貯留量の増加を図り対応した。また、既設構造物の維持管理を適切に行ったことにより冠水被害は見られなかった。 																							

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ4 (施策の中項目)	上下水道				
	目指す状態	安心・安全で上下水道が適切に管理されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	上下水道は、人々の生活にとって最も基礎的な都市基盤の1つです。近年では施設の老朽化が進み、適切な維持管理が課題となっているほか、持続可能な上下水道に向けた経営改善も求められています。また、近年多発する豪雨災害による都市の浸水被害が問題となっており、雨水排水能力の向上が重要となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	3,472,431				
	人件費	350,127				
	総額	3,822,558				
関連部署	主担当部署	上下水道部（経営総務課、業務課、水道施設課、下水道施設課）				
	その他部署	都市整備部（道路河川課）				

2. 成果指標の達成状況							
配水管耐震化率・浄水施設耐震化率	現状値：配水管耐震化率28.5% 浄水施設耐震化率0% （平成31（2019）年度）		➡	目標値：配水管耐震化率31.5% 浄水施設耐震化率41.4% （令和7（2025）年度）			
指標の説明	上下水道は市民生活に欠くことのできない重要なライフラインであり、地震や災害などに強い水道施設に更新することで、水道水の継続的な供給につながることから、この指標を選定。						
目標の根拠	管路は毎年0.5%ずつ増加する計画を実施中。 浄水施設は東部浄水場の更新工事が令和3（2021）年度に完了することを見込値とする。						
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7	
	目標値	配水管	29.5%	30.0%	30.5%	31.0%	31.5%
		浄水施設	41.4%	41.4%	41.4%	41.4%	41.4%
	実績値	配水管	29.5%				
		浄水施設	0.0%				
達成度	遅れ						
達成状況							

公共下水道普及率（人口ベース）	現状値：83.2% （平成31（2019）年度）  目標値：86.4% （令和7（2025）年度）					
指標の説明	多くの市民に衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、河川等の水質汚濁を防止することから、この指標を選定。 （普及率＝処理区域内人口/行政人口）					
目標の根拠	1ha当り整備人口（人/ha）を過去3ヵ年の実績から平均を算出し、今後もこの水準を維持しながら整備し続けることを目指し、目標値を設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	83.90%	84.70%	85.40%	86.10%	86.40%
	実績値	84.00%				
	達成度	順調				
達成状況						
考察	<p>【配水管耐震化率】計画どおり進捗している。今後も、管路耐震化実施計画に基づき、重要給水施設管路を優先的に整備する。</p> <p>【浄水施設耐震化率】コロナ禍の影響で資材調達や工場制作に遅れが生じ、事業の繰越を余儀なくされたため、目標達成に至らなかった。今後も、戦争に起因する世界的な精密機器の不足が予測されるが、情勢を注視しながら鋭意調達に努め、事業進捗を図る。</p> <p>【公共下水道普及率】当初19.3haの整備を予定していたが、開発行為等で汚水整備が進んだことから24.3haの整備を実施し、目標値を上回った。今後も計画通りの事業の進捗に努める。</p>					


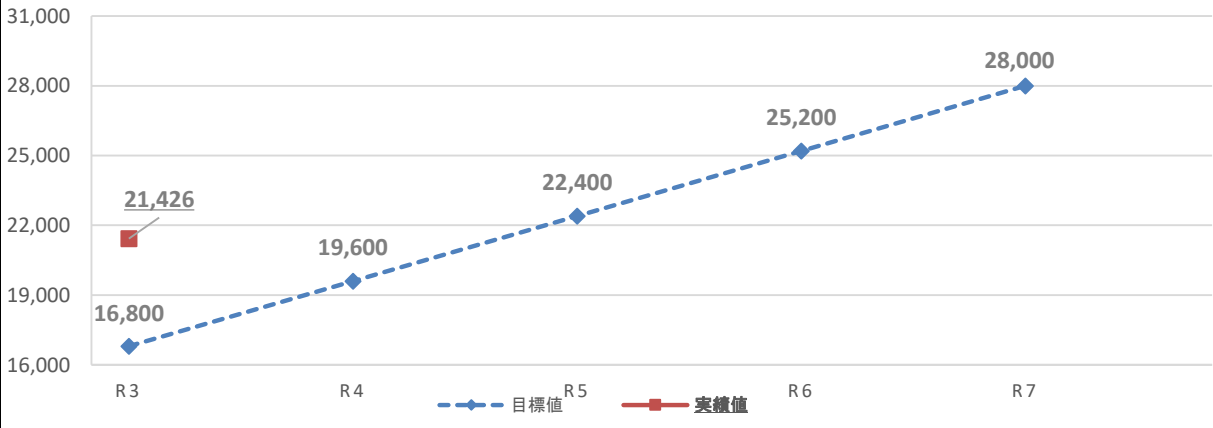
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向7 (施策の大項目)	活力にあふれたにぎわいあるまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	産業				
	目指す状態	人や地域に根差した産業振興に取り組む				
	テーマをめぐる社会的な状況	地域に根差した産業の重要性が高まっていることから、地域経済の中核的な役割を果たす企業の発掘・成長に対する重点的な支援などが求められています。市内産業の競争力を高めるため、経営の多角化や企業の交流・連携が求められる一方、計画的な事業承継に向けた支援などが必要になっています。さらに地域経済活性化のため、市内の農産物や特産品等のPRや観光についても積極的に情報発信する必要があります。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	71,884				
	人件費	74,059				
	総額	145,943				
関連部署	主担当部署	環境経済部（商工課、農政課）				
	その他部署	農業委員会事務局				

2. 成果指標の達成状況						
法人市民税額	現状値：19億2,891万円 (平成31(2019)年度)			➡	目標値：20億300万円 (令和7(2025)年度)	
指標の説明	市内に事務所や事業所がある法人に対し均等割及び法人の所得に応じて課される法人市民税額は、市内の産業が活性化された成果を測る数値となることから、この指標を選定。					
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症の影響による減収分を加味するとともに、リーマンショック時の当該税額の伸び率を参考に目標値を設定。※税制改正等により、目標値を変更する場合あり。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値(百万)	1,611	1,709	1,807	1,905	2,003
	実績値(百万)	1,766				
	達成度	順調				
達成状況						
考察	イオンモール上尾の開業に伴うテナントの増加や、上尾道路沿いに開業し本格的に稼働したアマゾンジャパンの物流倉庫の影響により、令和2年度と比較すると税額の推移はゆるやかな増加となっている。引き続き、中小企業サポートセンターを中心に中小企業支援を実施していくほか、農業部門に関しては、あげお朝市の開催や農産物直売所の運営支援、農産物や特産品、軽トラ市などのイベント開催情報を積極的にPRし、継続して地元農産物への理解を深めながら地産地消を推進していく。					


1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向7 (施策の大項目)	活力にあふれたにぎわいあるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	労働環境				
	目指す状態	多様な働き方を選択できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	社会情勢の変化に伴い、女性や若者、高齢者、障害者、外国人などの社会参加が進み、人材の多様性が高まっています。平成31(2019)年4月に働き方改革を推進することを目的とした働き方改革関連法が施行され、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	48,772				
	人件費	5,773				
	総額	54,545				
関連部署	主担当部署	環境経済部(商工課)				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況																								
市内法人の従業者数	現状値：56,889人(平成31(2019)年度)		➡		目標値：57,300人(令和7(2025)年度)																			
指標の説明	本市の産業界全体の底上げを図り、安定した雇用の創出を目指すことから、この指標を選定。 ※数値は法人市民税申告書に記載の従業者数の合計。																							
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症による経済への影響から、リーマンショック時の当該従業者数の下落率と今後の新規雇用見込みを加味して目標値を設定。※R4年度から目標値を上方修正。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値 (R4年度再設定)	56,945	57,034	57,123	57,212	57,300																		
	目標値	56,945	56,973	57,001	57,029	57,058																		
	実績値	57,234																						
	達成度	順調																						
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況のデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>56,945</td> <td>57,234</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>57,034</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>57,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>57,212</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>57,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値	実績値	R3	56,945	57,234	R4	57,034		R5	57,123		R6	57,212		R7	57,300	
年度	目標値	実績値																						
R3	56,945	57,234																						
R4	57,034																							
R5	57,123																							
R6	57,212																							
R7	57,300																							
考察	イオンモール上尾が開業したことによるテナントなどの事業所の増加とアマゾンジャパンの物流倉庫が本格的に稼働し、それに伴う従業者数の増加によって順調な推移となった。令和2年度(57,377人)と比較しても従業者数の減少率は小さく、新型コロナウイルスによる雇用への影響は収束しつつあると考えられる。																							


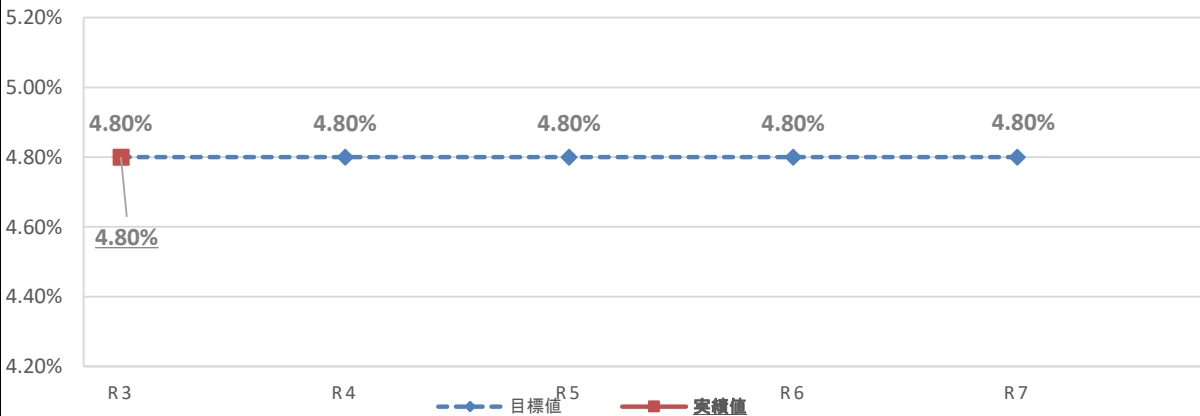
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ1 (施策の中項目)	情報発信・公開				
	目指す状態	必要な情報が分かりやすく発信され、市民の声が市政に届く				
	テーマをめぐる社会的な状況	市政への関心を高め、協働のまちづくりを進めるためには、効果的な情報の発信・公開と市民の声の的確な把握が重要です。ソーシャルメディアの急速な普及は、速報性の高い情報発信が可能となる中で、情報の受け手側は自らが興味のある情報だけを選択できるようになっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	75,466				
	人件費	46,675				
	総額	122,141				
関連部署	主担当部署	市長政策室（広報広聴課）				
	その他部署	総務部（総務課）、議会事務局（議事調査課）				

2. 成果指標の達成状況						
市の公式SNSの登録者数	現状値：13,865人（令和2（2020）年3月）  目標値：28,000人（令和7（2025）年度）					
指標の説明	各種目的別の市の公式SNSにおいて、対象としている人の求めている情報を積極的に発信していくことにより登録者数が増加すると考え、この指標を選定。 ※対象が限定的なアカウント（職員採用や各保育所の保護者向け等）以外のTwitter及びLINEの登録者数の合計。					
目標の根拠	令和2（2020）年3月の登録者数（現状値）の2倍を目標値として設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	16,800	19,600	22,400	25,200	28,000
	実績値	21,426				
	達成度	順調				
達成状況						
考察	令和元年10月に開設したLINEの登録者数の伸びが堅調のため、年度目標値を達成できた。LINEの登録者数の伸びも、今後は鈍化することが予想されるが、市民が求めている情報を引き続き分かり易く発信し、市公式SNSに登録することのメリットを打ち出すことで登録者数を増やしていく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ2 (施策の中項目)	行政運営				
	目指す状態	経営視点から市民サービスを向上させ、信頼ある行政運営がなされている				
	テーマをめぐる社会的な状況	人口減少時代において、選ばれるまちになるためには、ICTを活用したスマート自治体を推進することで質の高い行政サービスを提供するとともに、経営視点を持った行政運営が必要とされています。情報技術革新の進化は年々速度を増しており、国においても情報技術を活用して社会課題解決を目指すSociety5.0を推進しています。地方公共団体においても、情報セキュリティ対策を強化しながら、市民サービス向上のためにICT技術を積極的に活用することが求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	52,850,981				
	人件費	313,041				
	総額	53,164,022				
関連部署	主担当部署	行政経営部（行政経営課）				
	その他部署	行政経営部（施設課）、総務部（職員課、IT推進課、職員課）、市民生活部（市民課）、議会事務局（議事調査課）、選挙管理委員会事務局等				

2. 成果指標の達成状況						
マイナポータル（びったりサービス）による電子申請件数	現状値：5件 （平成31（2019）年度）  目標値：679件 （令和7（2025）年度）					
指標の説明	市民等がマイナポータル（びったりサービス）を利用し、行政手続きを電子申請で行った件数。市民サービスにおけるICTの利活用が進んだ度合いを示す代表的なアウトカム数値の一つと考えられることから、この指標を選定。令和2年度時点で、申請受付をしているサービスは、妊娠届や児童手当に関する申請など、合計16の申請が可能となっている。					
目標の根拠	令和7（2025）年度の児童手当受給者見込み数を基に、マイナンバーカード取得率とマイナンバーカード対応機器所持率、電子申請割合から算出。 $児童手当受給者(15,162人) \times \text{マイナンバーカード取得率}(80\%) \times \text{マイナンバーカード対応機器所持率}(70\%) \times \text{電子申請割合}(8\%)$					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	91	182	318	483	679
	実績値	172				
達成度		順調				
達成状況						
考察	令和3年度目標値91件に対して、実績値は172件となり、目標を達成した。主な要因として、マイナンバーカード取得率の上昇に伴い、びったりサービスを利用できる方が多くなったと考えられる。この施策に関連する事務事業のうち、「行政改革推進事業」では、申請書等への押印の見直し、「行政サービス向上制度推進事業」では、各所属において電子化へ取り組んだ。また、「電子申請運用管理事業」においては、上尾市ICT化推進計画に基づき、電子申請の導入を推進している。今後とも、マイナンバーカードの取得を促進するとともに、行政が提供できるびったりサービスを含む電子申請メニューの拡充を図り、市民サービスの向上につないでいく。					


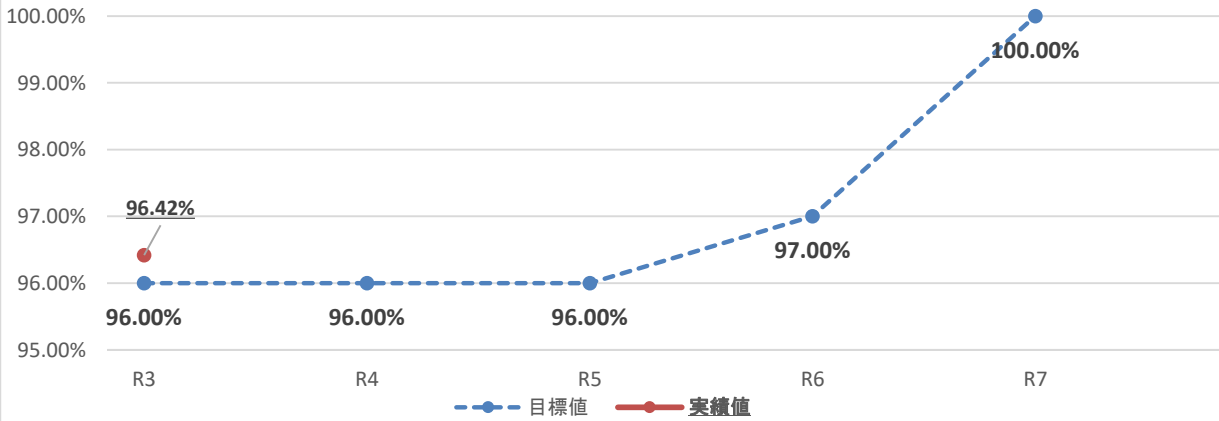
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ3 (施策の中項目)	財政運営				
	目指す状態	市税や自主財源の確保と効果的な予算配分による健全な財政運営が行われる				
	テーマをめぐる社会的な状況	人口減少や少子高齢化、経済の停滞により、わが国の地方公共団体の財政状況は一層厳しさを増しつつあります。変化が激しい社会経済状況に柔軟に対応しながら、限られた予算を効果的に配分することで、持続可能で健全な財政運営が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	111,373				
	人件費	482,909				
	総額	594,282				
関連部署	主担当部署	行政経営部（財政課、市民税課、資産税課、納税課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
実質公債費比率	現状値：4.8%（平成31（2019）年度）  目標値：4.8%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す実質公債費比率により、実質的な財政の健全性が浮き彫りになることから、この指標を選定。					
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入が大幅に減少することが想定され、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の増加が免れない状況や公共施設マネジメントにのっとり、今後数年間、大きな公共工事が複数予定されていることに鑑み、やむを得ず一時的に起債残高が増加せざるを得ない場合であっても、極力抑制に努めていくことで、現状維持を目標とした。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	4.80%	4.80%	4.80%	4.80%	4.80%
	実績値	4.80%				
達成状況						
	考察	令和3年度末の市債残高は令和2年度より減少した。 また、焼却施設整備等事業債の償還開始等により、元利償還金は増加したが、標準財政規模の増等により令和2年度の実績値5.0%から0.2%改善した。 引き続き、将来における過度な財政負担を生じさせないよう、市債の新規発行を精査するとともに、交付税措置される有利な起債を研究していく。				

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ4 (施策の中項目)	協働				
	目指す状態	行政と市民が協働し、地域コミュニティが活発に行われている				
	テーマをめぐる社会的な状況	市民ニーズの多様化や地域課題の複雑化などにより、行政主導ではなく市民と行政との協働によるまちづくりの重要性が高まっています。市民や各種団体、企業・大学等の地域づくりへの参加が必要とされており、各分野において協働の核となる人材の育成・発掘が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	4,465				
	人件費	17,870				
	総額	22,335				
関連部署	主担当部署	市民生活部（市民協働推進課）				
	その他部署	環境経済部（農政課）				

2. 成果指標の達成状況						
協働のまちづくり推進事業の応募率	現状値：80% (平成27～31 (2015～2019) 年度平均)		➡	目標値：100%以上 (令和3～7 (2021～2025) 年度平均)		
指標の説明	協働のまちづくり推進事業において、募集した件数に対し、応募があった割合（応募率＝応募件数／募集件数）。市民（市民活動団体等）が、市との協働のまちづくり推進事業を活用しながら、地域を取り巻くさまざまな課題に自発的に取り組んでいくことを目指し、この指標を選定。					
目標の根拠	協働のまちづくり推進事業の毎年の募集件数を応募件数が継続して上回ることを目標として設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%				
	達成度	順調				
達成状況						
考察	令和3年度に応募があった事業は一定の成果を収めることができた。コロナ禍の影響はあったが、協働のまちづくり推進事業の募集に際し、登録団体等に募集チラシの配布と募集事前説明会を行い、応募に向けて周知してきた。今後は応募率100%を上回れるよう進めていきたい。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ5 (施策の中項目)	土地利用				
	目指す状態	高い利便性と豊かな自然のバランスが取れており、効果的な土地利用がなされている				
	テーマをめぐる社会的な状況	少子高齢化・人口減少が進む中、都市機能を集約することで、利便性が高く活気のある中心市街地の整備が求められています。人口構造や住民のニーズに柔軟に対応し、地域の特性を生かしながらも、効果的な土地利用への誘導が必要となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	688,973				
	人件費	41,767				
	総額	730,740				
関連部署	主担当部署	都市整備部（市街地整備課、都市計画課）				
	その他部署	行政経営部（施設課）				

2. 成果指標の達成状況						
土地区画整理事業の進捗率（事業費ベース）	現状値：62.87% （平成31（2019）年度）  目標値：100% （令和7（2025）年度）					
指標の説明	土地区画整理事業は、市街地を計画的に開発して効率的な土地利用を図ることを目的としていることから、この指標を選定。施行中の土地区画整理地区（大谷北部第二、大谷北部第四、上尾道路沿道中新井・堤崎）における事業の進捗率を事業費ベースで表したものの。（年度末執行額／総事業費）					
目標の根拠	令和7（2025）年度までに完了することを目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	96.00%	96.00%	96.00%	97.00%	100.00%
	実績値	96.42%				
	達成度	順調				
達成状況	 <p>達成状況の折線グラフ。縦軸は達成率（95.00%～100.00%）、横軸は年度（R3～R7）。目標値（青い点と破線）はR3～R5で96.00%、R6で97.00%、R7で100.00%。実績値（赤い点と実線）はR3で96.42%。</p>					
考察	対象としている土地区画整理事業（①大谷北部第二、②大谷北部第四、③中新井堤崎）のうち、②と③は完了している。①は、R7年度完成を目標としている。組合事業として、課題抽出、具体的スケジュール策定はされており、計画的に執行しているが、難航案件は多数ありR7年度完了達成は予断を許さない。市としては「技術支援」「財政支援」をより一層加速させ、30年超の懸案である「大谷北部第二土地区画整理事業の完成」を目標どおり達成させなければならない。具体的スケジュールどおり事業執行していただくことで、本成果指標の目標値は達成される。					